

PR TIMES(東 1:3922)

バリュエーション判断
 中立 ⇒ **中立**
 (2019.1.11)
目標株価
 2,460 円 → **2,460 円**

決算説明会:2019年4月12日

担当 : 澤田 遼太郎

【連結】 (百万円、%、円:Q/四半期累計、会/会社計画、予/エース経済研究所予想)

決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2017/2	1,355	25	250	39	237	35	154	34	25	0.0
2018/2	1,717	27	375	50	370	56	241	57	37	0.0
2019/2	2,286	33	518	38	494	34	313	30	47	0.0
2020/2 会	2,857	25	637	23	630	28	432	38	64	0.0
2020/2 予	3,040	33	660	27	660	34	440	41	66	0.0
2021/2 予	3,800	25	930	41	930	41	620	41	92	0.0

※2018年2月末に1:2の株式分割、EPSは修正後

【セグメント情報】	19/2期	【PER】	【財務指標】	19/2末		
ニュースリリース配信事業	100%	17/2	BPS	248円 株価(4/16終値)	2,280円	
		18/2	純資産	19億円	100株	
		20/2予	総資産	23億円	発行株数	671万株
		21/2予	時価総額	153億円	PBR	9.18倍

<注目ポイント>

—プレスリリース等を生活者やメディアに直接配信するニュースリリース配信事業を展開—

- ① 2019年2月期は売上高 2286 百万円(前期比+33%)、営業利益 518 百万円(同+38%)、経常利益 494 百万円(同+33%)、当期利益 313 百万円(同+30%)と増収増益。PR TIMES の利用企業社数が 28,264 社(前期比+6,865 社)、プレスリリース数も 128,268 件(同+29,642 件)と好調に推移した。
- ② 2020年2月期は売上高 2857 百万円(前期比+25%)、営業利益 637 百万円(同+23%)、経常利益 630 百万円(同+28%)、当期利益 432 百万円(同+38%)を計画している。中期経営計画「2021年2月期に営業利益 10 億円」を控え、成長を加速するための営業体制の見直しに注力する期と位置付けている。
 また、広告費を前期 3 億円→今期 5.5 億円に積み増すことを計画しており、利益の伸びが限定される見通し。

目標株価を 2460 円に据え置き、バリュエーション判断も中立を継続

エース経済研究所では、PR TIMES や新規事業の拡大を見込んでいる。DCF 法に基づく再計算の結果、1 株価値が 2460 円となったため、目標株価は 2460 円に据え置く。また、現在の株価が目標株価から±20%の範囲内であるため、バリュエーション判断も中立を継続する。

エース経済研究所では、PR TIMES(ニュースリリース配信)以外の事業に注目しているが、現在、開示がユーザー数などに留まり、課金率などは公表されていない。次回決算において、タスク管理アプリ「Jooto(ジョウト)」の開示を行うとアナウンスがあったため、これに注目している。

同社は中期目標として、2021年2月期に「PR TIMES」の利用企業数 5 万社、「PR TIMES」以外で 5 サービスの収益化、営業利益 10 億円(うち半分はその他サービス)の達成を掲げている。

《アナリストによる宣言》

私、澤田遼太郎は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 6 号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面的内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は何らの責任を負うものではありません。

※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。
電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。